慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	リチャード・N・クーパー著 相互依存の経済学 : 大西洋共同体における経済政策
Sub Title	Richard N. Cooper, The economics of interdependence : economic policy in the Atlantic community, New York, 1968
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.1 (1970. 1) ,p.106- 111
JaLC DOI	10.14991/001.19700101-0106
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700101-0106

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書　評

リチャード・N・クーパー著

『相互依存の経済学』

——大西洋共同体における経済政策——

Richard N. Cooper, *The Economics of Interdependence: Economic Policy in the Atlantic Community*, McGraw-Hill Book Company, New York, 1968.

1

本書は，アメリカの The Council on Foreign Relations による "The Atlantic Policy Studies" の研究叢書の第 10 巻にあたり，大西洋共同体の諸国間における経済的相互依存関係の増大の問題の分析を行なっている。

まず，対象とする大西洋共同体とは，具体的なそうした機構が存在するわけではなくて，大西洋をはさんだ西欧諸国と北米諸国（アメリカとカナダ）さらには日本をも含む西側先進工業諸国をいい，第２次世界大戦後，これら諸国間における経済的諸関係が密接化し，相互依存関係を深めた結果として，各国の経済政策の考察・実施において，どんな問題・特殊性が付加され，いかなる新しい分析が必要とされるかが論究されている。

本書における中心問題は，一方では，自由な広範囲にわたる国際経済関係の種々なる利益を享受しながら，同時に各国がそれぞれの適正な経済目的を追求できる最大限の自由をいかに確保することができるかである (p. 5)。もっと詳しく説明すれば，戦後，国際経済関係に対する自然的・人為的・心理的障害が大幅に減少し，企業家達は，国際的・世界的視野で考慮するようになり，その結果として国際貿易は増大し，貿易依存度も上昇し，生産要素（とくに資本・労働）の移動が活発に行なわれ，外国旅行もブームとなり，企業の海外進出・交流も盛んになり，国際的なコミュニケーションの発達もめざましい。このような西側先進工業国間における経済的相互依存関係はますます増大し緊密化し，各国ともに大きな利益をえているが，反面，その結果として，各国の独立性・自立性は失われ，相手国経済の展開・変化に対する感応度 (sensitiveness) は増し，各国の経済目標の達成もまた，この相互依存性の増大すなわち経済的統合の進展によって，制約され，新しい考究・展開を必要とするようになっている。

このような世界経済の統合化傾向，相互依存関係の増大は，逆転させることのできない基本的な潮流であると把握して，こうした状況下において，西側先進国は，狭いナショナリズムにもとづく国際経済関係を破壊し・制限する方策をとることなしに，国際経済協力の枠内で，各国の経済目標（資源配分の効率化，完全雇用の実現，価格安定，急速な経済成長）達成の政策をどのようにして遂行していったらいいかが問題である。各国の政策は，密接な相互依存関係を通じて，他の大西洋共同体諸国に直ちに影響を与えることになり，調和的政策をとることは容易ではない。ことに，各国の国内均衡達成の手段と国際収支均衡化手段との間には矛盾・対立が生ずる可能性がつよく，したがって，本書における分析の中心も，大西洋共同体諸国間における相互依存関係増大を的確に象徴する国際収支問題に集中し，各国がかかる相互依存関係を前提とし，それを分裂させることなく不均衡を是正するためには，どのような手段の組合せが必要であり，いかなる新しい考察・展開が必要であるかの論究が行なわれている。

とくに本書は，アメリカのドル危機，国際収支の永続的赤字・不均衡を背景に，アメリカの立場に立ちながらも，こうした世界経済の新展開（統合化，相互依存性の増大）をふまえて，先進国間における合理的・調和的・拡張的な国際収支不均衡の是正手段の考察を行ない，大西洋共同体の一層の発展の方途を探っているのである。

本書は，かかる問題意識にもとづき，大きく３部より構成され，まず第１部の序説では，中心問題と戦後の国際決済制度の変遷とが明らかにされ，第２部の世界経済における構造変化では，経済統合化・相互依存関係増大の内容たる貿易，生産要素移動，国際金融市場の分析が行なわれ，ここでのまとめとしてかかる経済相互依存性の増大が各国の経済政策に対してどんな影響・結果を与えたかが解明される。第３部の新しい決済制度では，国際収支不均衡調整の３つの手段——国内政策，対外政策，流動性の供与——がそれぞれ考究され，最後に，これらの手段を国際協力体制進展の下にどのように組合せることが，大西洋共同体にとって

最ものぞましいことなのかが究明される。

このように本書は，現時点における西側先進国が直面しているもっとも緊急かつ重大な問題を，十分なる歴史的パースペクティブをもち，現状分析を前提とした上で，理論の筋を通して分析した興味ある著作であり，大いに注目さるべきもののように思われる。

なお，著者のクーパー氏は，エール大学の経済学教授で，これまで国務省，経済諮問会議 (The Council of Economic Advisers) などの政府機関において，実際のアメリカの対外経済政策の形成に大いに関与しており，若手の国際経済・金融学者として着目されている。

2

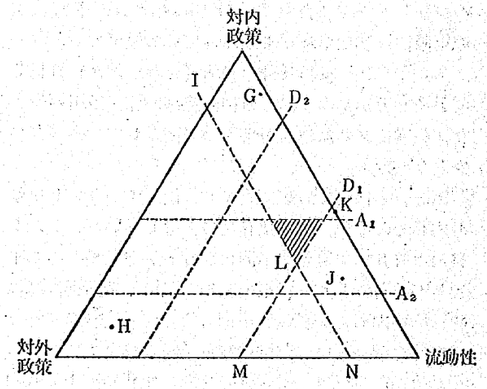
それでは，もう少し，本書の内容に即して詳しく説明を行ない，またとくに注目さるべき点を指摘してみたい。

まず，密接な国際経済関係の利益を享受するためには，ある程度の各国の独立ないし自立性が犠牲にされざるをえない。こうした各国の経済政策採用の独自性は，とくに国際収支不均衡対策および企業や銀行業の規制・課税政策においておびやかされている。各国は，ある程度密接な国際経済関係の利益を犠牲にしなければ，かかる政策採用の自由を確保しえないし，また，一国の政策変更は，密接な相互依存性を通じて他国に影響を及ぼし，報復をうけたり，その効果をおくらせ・減じる結果を生ぜしめる。勿論ある国の政策は他国に対して相反的効果を生ずる場合だけでなく，調和的・相促的効果を生ずる場合も当然考えられる。

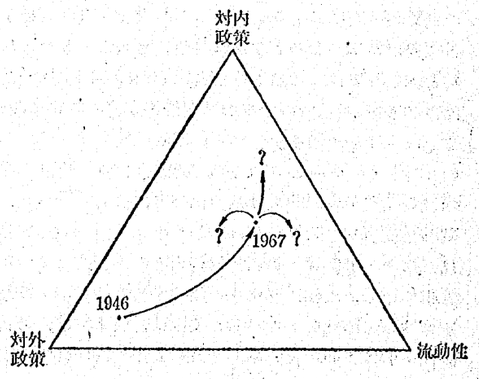
ここでは国際収支不均衡（とくに赤字）是正等に着目して分析をすすめていく。この是正策には，大別して次の３つがある。まず対外政策には，関税，輸出補助金，輸入割当，国際資本移動に対する課税・制限，為替統制ないし複数為替制度などがある。第２の対内政策は，国内の所得水準・物価・利子率・資産価値の変化を通ずるもので，金融財政政策の変化，利子率の上昇や資金利用可能性の引締め，租税構造の変化などである。第３は，赤字金融のためのいわゆる国際流動性準備，借入能力である。ここで注目されねばならないのは，不均衡調整の重要な手段たる自由変動為替相場・為替相場の変更がここでの分析から除外されており，固定為替相場制が前提とされていることである。自由変動為替相場がとりあげられない理由は，現実的にそれが採用される可能性が少ないことのほかに，それが国際取引を混乱させ，統合過程を阻害するからであり，また「最適通貨地域」を確定することが非常に困難だからである。

そこで結局問題は，固定為替制度の下で上記の３つの国際収支不均衡是正策をいかに組合せ，不均衡に対処するかに帰する。その組合せは，第 1-1 図で示されており，三角形内の各点では，３つの政策が同時に用いられている。各頂点に近づけば近づくだけ，その政策への依存の程度が増し，その点では，その政策だけが用いられることになる。例えばＧ点は，金本位制下の政策の組合せを，Ｈ点は為替統制・輸入割当制などの対外政策への強い依存を，Ｊ点は，赤字金融の十分の能力をもった国を，Ｋ点は，一国内における地域的調整を意味していて，もし３つの政策それぞれへの依存の最高限度が存するとすれば，ある場合には斜線部分のような政策組合せ範囲が在存するが，しかしその合意領域が存在しえぬ場合もある。結局，本書の分

第 1-1 図



第 1-2 図



析の最終目標は，国際経済協力の条件下に，いかなる政策の組合せが大西洋共同体にとってのぞましいのかの究明にあり，第 1-2 図に示されているように，戦争直後は対外政策に強く依存していたのが，1967年には，むしろ対内政策と流動性に依存する状況にあり，これが今後どうなっていくのか，いくべきかの検討がなされているのである。もし自由な国際経済関係の維持が望ましいとすれば，対内政策ないし流動性に依存せざるをえないであろう。

こうした検討を行なう前提として，まず戦後の国際決済制度の展開が整理されている。主としてアメリカのイニシァティブにより，イギリスのケインズ案とのある程度の妥協の上に成立した国際通貨基金（IMF）がその中心をなし，種々なる修正が行なわれ，また，IMF 以外の諸制度（例えば EPU→EMA，双務的スワップとりきめ，10カ国グループ等々）により補強されてはきたが，世界経済の急速な変化に追いついていくことはできず，戦後のドル為替本位制の矛盾（流動性と信認のジレンマ）がドル危機により明確化され，結局，別の国際決済制度が現在求められているのである。

そこで，この世界経済の構造変化を手短かに分析しておく必要があろう。この国際経済関係・取引の密接化・相互依存関係増大の第 1 の局面としての外国貿易をとりあげる。

国際貿易は戦後急速に成長し，国民所得ないし生産の成長をしのぎ，貿易依存度は上昇している。しかも貿易の成長は先進工業国間における製造品相互の水平貿易が中心であり，従来の土地，気候，天然資源等の特殊的要因による自然的優位にもとづく，製造品と一次産品の貿易といった垂直貿易は重要性を失っている。それ故に，垂直貿易が大きい比較生産費差による確固たる基盤にもとづいていたのに対して，製造品相互間の貿易の基礎はあまり確固たるものでない点に着目する必要がある。このような戦後の貿易拡大をもたらした要因としては，通商政策の変化（貿易に対する人為的障害の除去），輸送費の低下および企業家達の考察範囲・意志決定領域が国境をこえて国際的に拡大したことの 3 つがあげられよう。しかし，比較生産費構造も生産構造も先進工業国間では類似化の方向に向っており，貿易単位当りの限界利益はむしろ小さく，しかも，貿易は，所得・生産費・物価・為替相場の比較的わずかな変化に応じて大幅に変化する傾向がある。このような類似性と感応性をもたらした要因は，資本蓄積，低賃金国における高い投資率，それに資本・技術・経営知識などの国際移動の活発化であり，貿易の基盤はますます脆弱化しつつある。これらを実証的に検討するためのいくつかの資料（p. 71, p. 72, p. 75）がかかげられており，その点でも興味深い。しかし逆にこうした基本的趨勢に対する次の 3 つの修正要因（生産物の特殊化・差別化，規模の経済および農業保護政策の増大）もあることを忘れてはならない。

次に資本・技術および労働の国際移動をとりあげる。国際貿易の発展と並んで，戦後これら生産要素の移動が著しく活潑化し，ただ単に実際の生産パターンに影響を与えただけではなく，生産の能力・潜在力にも影響を与えるのである。とくにここでは資本移動（それも直接投資）を中心に分析が行なわれている。注目すべき事実は，アメリカを中心とする企業家が広く国際的な思考をし，意志決定範囲も国境を越えて拡大しつつあり，しかも従来のように資本豊富で利潤率の低い国から資本稀少で利潤率の高い国へ一方的移動が行なわれるのではなくて，西側先進諸国間において双方で資本投下を行なうという新しい傾向がみられ，しかも低開発国むけよりも先進国相互間投資が圧倒的である。勿論この原因としては，危険を分散し収益の変化を縮小しようとする意図もあろうが，より重要なのは，特殊な技術や特許権や営業権等により準独占的地位を諸外国においても確保しようとする動機がより重要であろう。とにかくこうした新しい国際資本移動について十分な分析を加える必要があり，それが資本輸出国と受入国に対してもつ効果（利益・不利益）分析がとくになされなければならない。

技術も資本と同様に急速に国際間を移動しているが，労働の国際間の移動は，南ヨーロッパから北ヨーロッパの工業地帯へのそれをのぞきあまり急速には拡大してはいない。

問題は，生産要素の国際間の移動が増大する結果として，各国経済が海外における発展に敏感に影響されるようになり，国際間に発展が伝播され，しかも企業の国際間の移動が増大し，各国が独自では有効にこれらを規制しえなくなったことであり，国際収支調整策とともに，どうしても国際協力を前提として，各国はその経済政策の実施を考えねばならなくなっているのである。

さらに，こうした直接投資のほかに，金融資本の国際移動の解明が行なわれている。1958 年以来国際金融市場の発展がみられ，とくにユーロダラー市場が顕著な，事例であるが，しかし徐々にではあるが，長期証

券資本市場も発展してきている。現在までのところ長期資本は北アメリカからヨーロッパへと流入し，逆に短期資本は欧州から北米に流れる傾向があるが，国際金融市場の統合化がすすむにつれてこうした傾向も変化をこうむるであろう。さらに，金融資本市場の統合が行なわれれば，各国の金融・信用政策の使用は制約され，国際収支均衡のためには利用できても，国内的目標の達成のためには，国際的資金移動がきずひきおこされて有効性を欠くため利用できなくなろう。したがって，各国ともこうした短期資本移動については選択的統制を加えようとする動きがつよく，金融・資本市場の統合の諸結果を受け入れることを各国政府は拒否しているようである。しかしとにかく，金融政策について，各国の密接な協力が必要であり，利子率その他も，大西洋共同体全体の考慮から決定されねばならないだろう。

これらの検討を背景として，第 6 章『相互依存の世界経済における各国経済政策』において，相互依存性の増大が各国の経済的目標の追求を非常に困難にしていることが明確にされる。第 1 に，相互依存性増大の結果として，各国の国際収支がうける攪乱は種類的にも量的にも多くなり，対外収支の均衡により多くの関心と政策手段を向けねばならなくなったこと，第 2 に，各国政府がそれぞれの目的追求のために行動しても，その国内的目標を達成できるまでに長い過程をへなければならないこと，第 3 に，こうした統合化が進んだことに対する反応として，共同体全体としてみると相互に相殺し合う政策をとり，結果としては必要以上に一層悪い状態におちいらせることがそれであり，各国は，相互に損害を与えあうような政策実施競争をやめにして，国際協力・相互的政策調整により，大きな発展を目指していくことがどうしても必要となる。1920 年代の関税引上げ競争，1930 年代の競争的為替切下げとはちがい，現在では，そうした政策間の競争は明白ではないが，アメリカの国際収支不均衡の是正策も世界全体の縮小均衡化の方向に向わしめるものである。そこでこうした悪影響を極小化する行動原則が考察されねばならない。もっとものぞましいしかも世界経済の統合化傾向と合致する方向は，政府機能をより大きな統合地域へと移転し，経済政策実施過程の国際化をはかることであろう。しかしこうした目標の達成は近い将来において実現性に乏しく，したがって，その他の可能性についても考究しておく必要がある。

それらの考察が第 3 部の課題であり，最初に指摘した自由な国際経済関係の利益を享受しつつ同時に国内経済目標を最大限自由に追求するためには，とくに国際収支不均衡の場合，どのような政策手段の組合せによるべきかが分析される。まず最初に，国内調整の場合にどんな経済政策がえられるべきかが解明される。ここでは対外政策が考慮外におかれ，国内政策のみに頼っての国際収支是正が問題である。この場合はいわば昔の金本位制下の調整と同様であり，所得・価格の各国間の変化を通じてなされる。もしも生産要素価格が伸縮的に引き下げが可能でなければ，生産要素の失業を結果し，調整の社会的コストは大きくなるが，もし生産要素の国際間の移動性が大きければ，その調整に伴う社会的コストは極小化されよう。さらに赤字国へ黒字国から補償的な資金移動が行なわれれば一層のぞましい。このような国内政策に重点をおく国際金融制度が有効に作用するためには，高度の政治的結合を必要としよう。黒字国が責任の一端を担って連帯性原理にもとづき積極的に赤字国に協力していくことが肝要だが，現実的にそうした可能性は乏しい。

次に十分なる流動性の供与の問題については，まず国際流動性の定義とその需要・供給がとりあげられている。需要側においては，実際に取引のために使用され国際収支赤字を埋め合わせるものと，むしろ国際取引の増大につれて，たえず流動性準備が増大することをのぞむといったいわば奢侈財類似の需要とがあろう。供給側では，ケインズの清算同盟構想で大規模な供給が考えられていたが，現実には，IMF の改革案でその論議が行なわれ，特別引出し権（SDR）という形でその増強がはかられている。しかし長期にわたる大きな赤字を金融するための流動性の供与は困難であろう。そうした供与が行なわれる前提としては，政治的統合・結合がすすみ，各国が他国の行動を十分に信頼し，赤字国に流動性を十分に供与するのみで，赤字是正はその国に全くまかせることが必要であろう。現在のところ，将来そうなる希望は薄いが，大西洋共同体内で，投機による危機に対処するために相互援助を与え合うなどの進展が中央銀行間にみられるなどの光明が見出せる。

対外政策については，3 つの政策手段が考慮されている。第 1 は，為替変動幅を現在の IMF 体制の上下 1％から，3, 4, 5％へと拡大する屈伸為替相場制度であり，すでに指摘したように国際経済関係が密接化し，比較生産費に大きな差異が存在しない状況下では，わずかの変動幅の増大も大きな効果・影響をもち，その間接的影響（賃金・物価悪循環の上昇，国民所得分配

への影響）を考慮しても，有効な手段となるかもしれない。第2は，貿易およびその他の経常取引に関する種々の制限であり，第3は，資本移動に対する種々なる制限である。そしてこれらの国際取引に対する制限措置が，戦後主要な国際的な調整手段となってきている。ここでとくに注目に値するのは，これら諸制限のコストがそれらにより結果する資源配分の損失でもって計算されていることである。これらの損失額はかなり小さいが（p. 251 Table 9-3 参照），輸入課徴金や資本移動に対する制限の伸縮的な使用の方がデフレーションなどよりはのぞましく，また，貿易などの制限の場合は，全般的にかつ均一的に行なわれていることが配分の損失を少なくすることを明らかにしている。さらに，その国の規模と開放性の程度に応じて，大国であまり開放的でない国は貿易制限をとることがのぞましく，小国で開放的な国では，国内のデフレーションの方が費用が少なくてすむことも結論している。勿論政策目標が何かによってもことなってくるが，国民総生産における損失といった点からかかる政策のコストを比較評量してみることも，その測定には困難がともなうとはいえ，大いに興味ある点であろう。

かかる論究にもとづき，最後に要約と最終的方向づけを行なってみれば，次の如くであろう。各国経済は一層緊密に統合化されるにつれて，各国の経済目標を設定し，それぞれの政策手段により効率的にそれを追求することの自由はますます制限されてくる。したがってかかる相互依存関係の増大の結果として，大西洋共同体諸国には，次の3つの方向・方策のいずれかを選択しなければならない。

第1は，この統合とその結果生じる各国の自由の喪失とを受入れ，かつ共同して経済目標と政策の決定に従事することであり，第2は，統合は受入れるけれども，各国の自主性は，長期的収支赤字に対しては金融的援助を与えることにより，できるかぎり保持しようとすることであり，第3は，統合の諸要因，外国貿易の自由および国際的資本移動に対して慎重に制限を課することにより統合を排除することである。現在のところ，第1の方向は各国が自らの主権を放棄しえないかぎり，実現される可能性は少なく，第2の方向づけもまた，相手国の政策・行動に対する信頼がもてなければ採用されず，結局第3の方向が結果としてとられることになろう。しかしこの場合にも各国はこれらの制限を秩序正しく用い，しかもよき行動の規約が作られる必要があろう。

勿論，大きな歴史的必然性としての統合化の傾向を逆転させることができず，究極的にはそれらを受入れねばならないが，むしろそれらは，全く各国が独立性を保ち競争し合っている段階から，次の5つの協力措置を通じて完全な各国経済の統合に向っていくことがのぞまれよう。すなわち第1段階――協力的独立（経済的条件＝国際間の労働移動性は低い，政治的条件＝相互信頼の程度は低い。不均衡是正の主たる手段は対外政策）第2段階――制限された独立（労働移動性は低い，信頼は中位，対外政策と十分なる流動性）第3段階――同じ目的をもつ相互依存性の受入れ（労働移動性は低い，信頼は高い，十分なる流動性）第4段階――国内政策の調整（労働移動性は中位，信頼も中位，十分なる流動性と対内政策）第5段階――共通国内政策（労働移動性は高い，信頼も高い，対内政策）である。ただしすべての国際収支の不均衡の是正がすぐに必要とされるわけではなく，発展初期における対外資本依存や，基軸通貨国アメリカの戦争復興期からヨーロッパの交換性回復までの赤字は，かえってのぞましいことかもしれないのである。

現在の問題は，客観的状況・経済の実態においては，企業家の視野が国をこえて拡大していることからも明らかなように，すでに国の枠組をこえての発展・統合が進展しているにもかかわらず，その制度的枠組・能力がそれにともなわないところにあると考えられる。こうした実態の発展に応じて，国際経済協力の精神がうけ入れられることを期待すると同時に，むしろこうした国際的政策調整・統一のための国際機関を作り，それにより，国際協力の前進をはかるのも一つの方法であろう。道はなお遠いとはいえ，すでに大西洋共同体諸国間における経済依存関係の緊密化は，いっそうの国際協力を要請しているのである。しかしこれは経済面だけにおいて達成されるのではなく，政治面における統合・結合を必須の条件としていることは忘れてはならない。

3

以上ごく概略的に説明したように，本書は，戦後の世界経済関係の密接化・先進国間における水平分業・貿易の進展を基本的構造変化・潮流としてとらえ，かかる構造変化・進展のうちにあって，西側先進工業国は，相互にいかなる発展方向をめざし，どのような政策をとっていったらよいかを究明した意欲的な著作であるといえよう。とくに各国が自由な国際経済関係の利益を享受しながら，それぞれの経済目標をいかに独立性を保ちつつ達成していくことができるかの検討に中心がおかれている。こうした問題意識の背後には，現在のアメリカの立場が強く働いており，西欧諸国の要請のごとく，ドル危機を解消するために，アメリカ国内における金融節度・国際収支規範を全面的に受け入れることは，とてもできず，西欧の物価安定のために，アメリカに失業・デフレーションの犠牲をしいるものであるとする考えがうかがわれ，もっと広い立場から，すなわち大西洋共同体諸国の政策調整という立場から，そうした挑戦に答えたものだということができよう。したがって国際協力意識の大きな進展がなければ，各国は国内政策に頼って不均衡是正をはかることなどは考えられないとする論旨で反論しているのであろう。

本書の中では，世界経済の構造変化の各側面を分析した第 3, 4, 5 章および政策的論議では第 9, 10 章が面白く，かなり興味をひくいくつかの実証研究がなされている。

しかし，理論的・内容的に斬新な積極的な展開は少なく，むしろ，これ迄に展開された政策論議を，新しい先進国経済関係の展開に適用し，たくみな整理を行なったものとして注目される。

世界経済の変化はいちじるしく，この本が対象とした1967年以降，フランの切下げ，マルクの切上げ，さらに SDR の創設がかなりの額（1970年より3年間に95億ドル）に決まり，国際的な学者達の見解も，為替相場の変動に対してむしろ賛成していることを考えるとき，この本の基本前提たる固定為替相場の仮定があらためて問われなければならないだろう。

またこの本には，世界経済発展の究極的目標についての積極的な方向づけなり検討なりがなく，したがって狭い政策論議に終ってしまっており，さらに大西洋共同体諸国という枠を一歩でて世界全体の安定的拡大的発展を考慮した場合，低開発国を含めた意味での収支均衡，援助増大その他が考究されねばならず，そうなると，先進国間に限定しての分析はかなりの修正・発展を要請されることになると思われる。

とまれ，最近の世界経済の展開を正面切ってとらえ，相互依存の経済学を考究し，新しい展開をめざした本書のアイディアは注目され，本書にもとづきこうした考えをさらに一層深化・発展させていく必要は大きいと思われる。

深　海　博　明